

Data

各項目の温室効果ガス排出量は、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.9」および環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン Ver.2.5」に基づき算出

★：第三者保証対象

・端数処理の影響により、グラフ・表の合計値と個々の数値の合計が整合しないことがあります。
 ・報告対象組織：本レポートは、大東建託グループ（大東建託（株）および連結子会社）を報告対象としています。
 ・2022年度において集計対象範囲を変更し、過年度に遡り修正したデータは、対象データにその旨を注記しています。

【バウンダリー】

[建設事業] 大東建託（株）、大東建設（株）、大東スチール（株）
 [不動産事業] 大東建託パートナーズ（株）、大東建託リーシング（株）、ハウスコム（株）
 [その他事業]（株）ガスバブル、ケアパートナー（株）、大東コーポレートサービス（株）、大東ファイナンス（株）、大東みらい信託（株）、大東建託健康保険組合、JustCo DK Japan（株）、ロビクマ（株）、（株）インヴァランス、大東建託アセットソリューション（株）
 [海外] DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.（シンガポール）、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.（マレーシア）、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.（マレーシア）、D.T.C. REINSURANCE LIMITED.（英領バムユダ諸島）、Daito Kentaku USA, LLC.（アメリカ）、良部屋商務諮詢上海有限公司（中国）
 なお、温室効果ガス排出量については、スコープ1・スコープ2・スコープ3を報告範囲としています。

報告対象期間：2022年4月～2023年3月 発行日：2023年9月

ガソリン、軽油、灯油、都市ガス、LPG
 実績値を使用しています。

蒸気・冷水
 面積を基に算出した推計値を使用しています。

電力
 事務所、施工現場ともに実績値を使用しています。

水
 事務所は実績値と人数、フロア面積を基にした推計値、施工現場は実績値と一部金額を基にした推計値を使用しています。

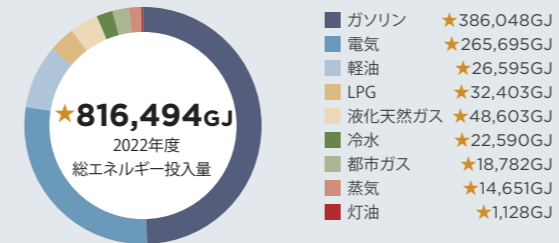
廃棄物
 実績値と、人数を基にした推計値を使用しています。

環境データ

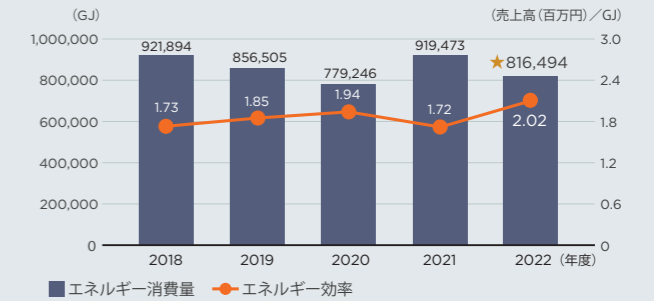
Input 個別データ

資源・エネルギーの投入状況

【連結】総エネルギーの投入量（種類別使用量）



【連結】エネルギー消費量／エネルギー効率



環境データ

事業活動の環境負荷（2022年度）

Input	当社の事業活動	Output
■電力 電力★7,380万kWh ■化石燃料 ガソリン★11,157kl 軽油★705kl 灯油★31kl 都市ガス★42万m ³ LPG★29万m ³ 液化天然ガス★107万m ³ ■エネルギー 蒸気★14,651GJ 冷水★22,590GJ ■水 水★114万m ³	建設事業 事業提案 → 設計施工 賃貸事業 入居者斡旋 → 管理運営 その他事業 エネルギー ガス 海外 金融 完成戸数 41,631戸 スコープ3 カテゴリ11 ★2,903,607 t-CO₂e	■CO₂ スコープ1★33,708t-CO ₂ e スコープ2★32,102t-CO ₂ e ■排水 排水★114万m ³ ■一般廃棄物（国内のみ） 一般廃棄物★0.16万t ■産業廃棄物（国内のみ） 排出量★54万t 最終処分量★8万t 建物の解体のアスベスト★0.9万t

※スコープ2は非化石証書購入電力分を控除した後の数値

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量

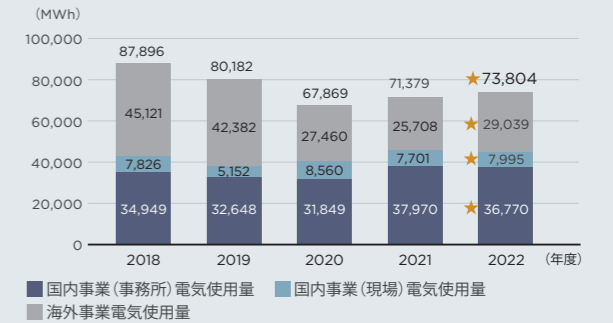


※スコープ2は非化石証書購入電力分を控除した後の数値

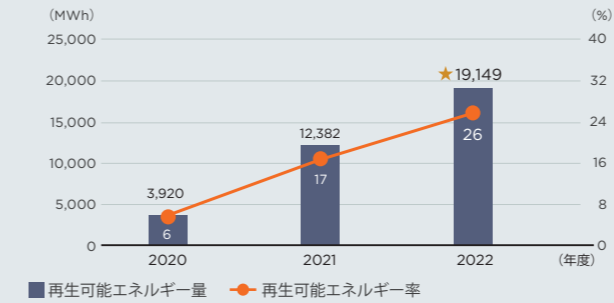
【連結】電気使用量



【連結】事業サイト別電気使用量



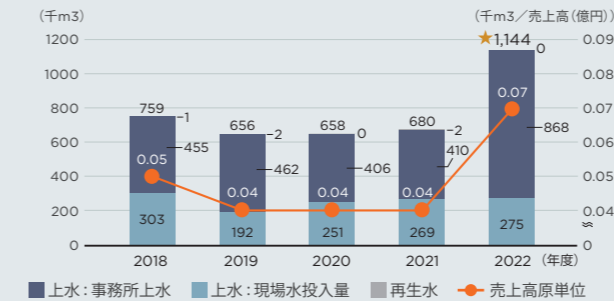
【連結】再生可能電力エネルギー導入／比率



【連結】ガソリン使用量

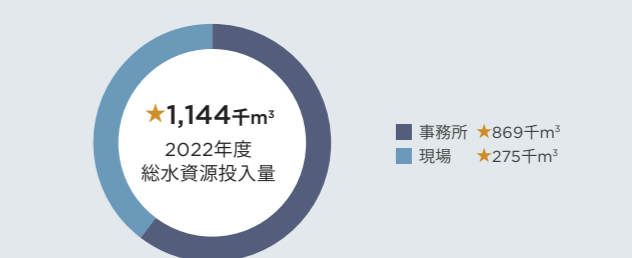


【連結】水源別水資源投入量



※集計対象範囲を2022年度より連結(国内)から連結に変更したため、過年度に遡り修正しています。

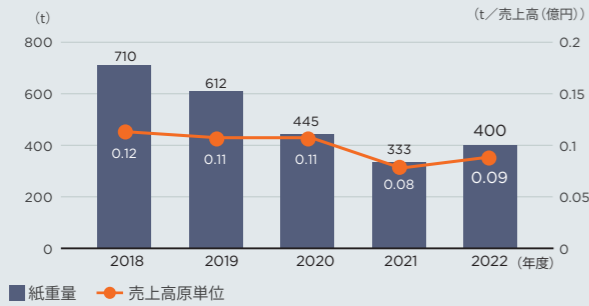
【連結】事業サイト別水資源投入量



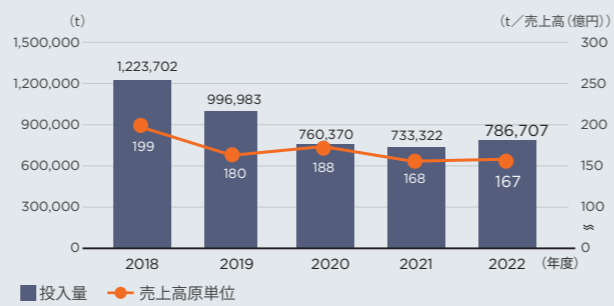
※集計対象範囲を2022年度より連結(国内)から連結に変更したため、過年度に遡り修正しています。

Input 個別データ

【単体】コピー用紙使用量



【単体】資源総投入量



【単体】循環資源利用量



【単体】種類別資材投入量

	投入量(t)				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鉄	46,691	37,995	29,207	25,232	27,021
アルミ	43,102	30,252	14,948	16,576	19,389
プラスチック	2,010	1,724	1,261	1,291	1,354
ガラス	1,075	917	674	680	715
グラスウール	3,953	3,589	2,482	2,682	2,745
ロックウール	0	0	0	0	0
木材	125,712	111,801	80,531	83,893	86,660
プラスチックボード	59,990	53,849	37,117	39,909	41,029
外装サイディング	28,508	25,602	17,462	18,864	19,381
コンクリート	796,853	633,423	506,403	472,649	512,923
ALC	11,844	10,418	6,881	7,378	7,631
砕石	103,964	87,413	63,405	64,169	67,859
合計	1,223,702	996,984	760,370	733,322	786,707

Output 個別データ

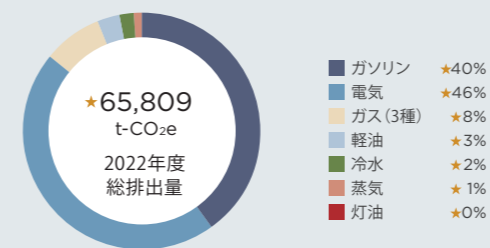
【連結】温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)

	排出量(t-CO ₂ e)				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1 排出量	38,442	35,963	34,224	41,747	★33,708
スコープ2 排出量	57,865	52,386	37,700	34,599	★32,102
スコープ3 排出量	4,631,490	3,925,542	2,740,896	2,594,984	3,305,698
スコープ1+2+3 排出量	4,727,797	4,013,891	2,812,820	2,671,330	3,371,507

【連結(国内外)]温室効果ガス(7物質)の種類別排出量(スコープ1)

	排出量(t-CO ₂ e)				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
二酸化炭素(CO ₂)	37,730	35,304	33,261	40,912	★33,059
メタン(CH ₄)	625	579	585	734	★570
一酸化二窒素(N ₂ O)	87	81	81	100	★79
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	0	0	0	0	0
PHC(パーフルオロカーボン)	0	0	0	0	0
SF ₆ (六フッ化硫黄)	0	0	0	0	0
NF ₃ (三フッ化窒素)	0	0	0	0	0
合計	38,442	35,963	33,926	41,747	33,708

【連結】排出源別温室効果ガス排出割合(スコープ1・2)

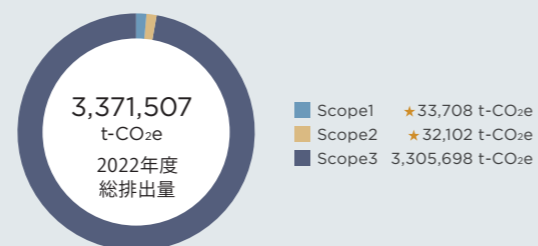


Output 個別データ

【連結】温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)



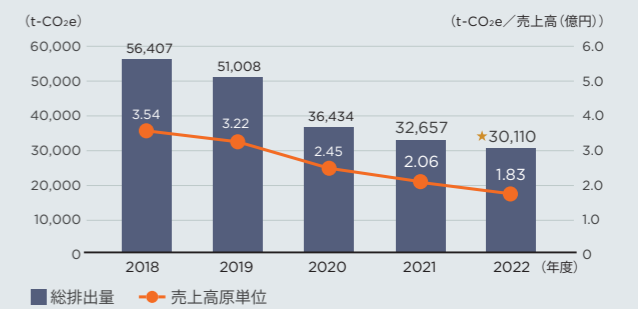
【連結】温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)



【連結】ガソリンによる温室効果ガス排出量(スコープ1)



【連結】電気による温室効果ガス排出量(スコープ2)



Output 個別データ

【連結】カテゴリ別温室効果ガス排出量(スコープ3)

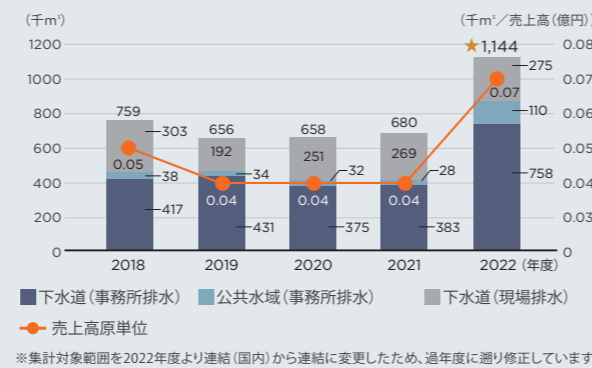
	排出量 (t-CO ₂ e)	全体に占める割合
1. 購入した製品・サービス	★282,645	9%
2. 資本財	8	0%
3. スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,208	0%
4. 輸送、配送・一般貨物の輸送	12,855	0%
5. 事業から出る廃棄物	★20,884	1%
6. 出張	★7,391	0%
7. 雇用者の通勤	3,294	0%
8. リース資産(上流)	★70,141	2%
9. 輸送、配送(下流)	0	0%
10. 販売した製品の加工	0	0%
11. 販売した製品の使用	★2,903,607	88%
12. 販売した製品の廃棄	0	0%
13. リース資産(EIの共用及び建託占有以外の全て)	654	0%
14. フランチャイズ	9	0%
15. 投資	0	0%
合計	3,305,698	—

スコープ3 カテゴリ別 温室効果ガス排出量 算出方法

環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン Ver.2.5」に基づき算出

C1	購入した原材料重量×排出係数+原材料以外の購入した製品・サービスの金額×排出係数
C2	資本財の価格×排出係数
C3	購入した燃料量、電力量×排出係数
C4	燃料使用量×排出係数
C5	種類・処理方法別の廃棄物排出量×排出係数
C6	交通手段別交通費に排出係数
C7	通勤費×排出係数
C8	管理物件戸数×共用部電気消費量×排出係数
C9	算出対象外
C10	算出対象外
C11	建物等級別CO ₂ 削減率を乗じた完成戸数(ZEH含む)×建て方別世帯当たり年間エネルギー種別CO ₂ 排出量(令和2年度・環境省)の集合住宅の排出量
C12	算出対象外
C13	管理物件の購入した電力量×排出係数
C14	フランチャイズ先の購入した燃料量、電力量×排出係数
C15	算出対象外

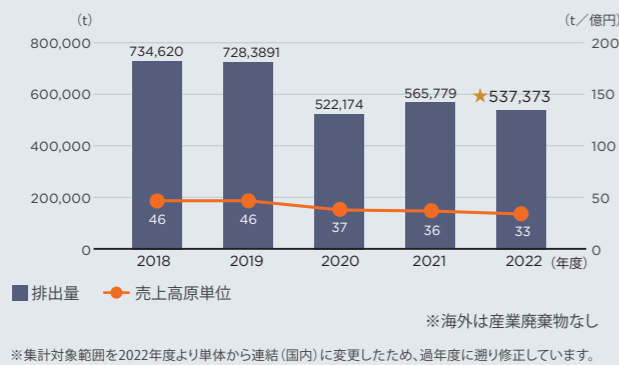
【連結】排水量



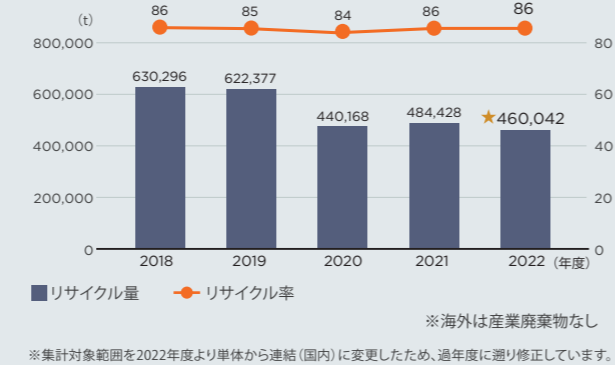
【連結】事業サイト別排水量



【連結・国内のみ※】産業廃棄物排出量・売上高原単位



【連結・国内のみ※】産業廃棄物リサイクル量・リサイクル率



Output 個別データ

【連結・国内のみ】一般廃棄物項目別排出量・リサイクル量・最終処分量・リサイクル率

	2020年度				2021年度				2022年度			
	総排出量(t)	リサイクル量(t)	最終処分量(t)	リサイクル率	総排出量(t)	リサイクル量(t)	最終処分量(t)	リサイクル率	総排出量(t)	リサイクル量(t)	最終処分量(t)	リサイクル率
OA紙・上質紙	1	1	0	100%	1	1	0	100%	2	2	0	91%
新聞紙	3	2	0	82%	4	4	0	98%	6	6	0	98%
雑誌	42	17	26	40%	31	23	8	75%	42	37	5	88%
ダンボール	101	79	22	78%	87	70	17	80%	83	60	23	72%
ミックスペーパー	225	164	60	73%	253	179	74	71%	274	206	68	75%
厨芥類・雑芥類	947	2	945	0%	961	2	958	0%	1,069	3	1,066	0%
ビン	14	14	0	100%	11	10	0	98%	10	10	0	99%
カン	7	4	3	59%	7	3	4	47%	8	4	4	49%
ペットボトル	9	4	6	37%	10	3	7	33%	11	4	8	34%
発泡スチロール	1	0	1	13%	0	0	0	100%	0	0	0	90%
廃プラスチック類	27	20	6	77%	30	26	4	86%	38	31	7	81%
弁当から等	1	0	1	0%	1	0	1	1%	0	0	0	0%
廃油	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
粗大ゴミ	104	0	104	0%	60	8	52	13%	40	3	37	7%
汚泥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乾電池	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0%
合計	1,482	308	1,174	21%	1,457	331	1,126	23%	★1,585	★366	★1,219	23%

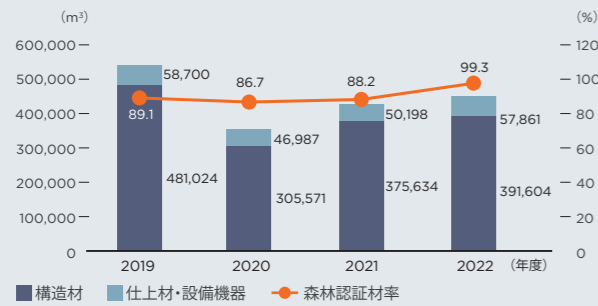
【連結・国内のみ※】産業廃棄物項目別排出量・リサイクル量・最終処分量・リサイクル率

	2020年度				2021年度				2022年度			
	総排出量(t)	リサイクル量(t)	最終処分量(t)	リサイクル率	総排出量(t)	リサイクル量(t)	最終処分量(t)	リサイクル率	★総排出量(t)	★リサイクル量(t)	★最終処分量(t)	リサイクル率
建設汚泥	19,980	19,979	1	100%	15,291	15,291	0	100%	14,819	14,819	0	100%
廃アルカリ	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
廃プラスチック類	58,201	39,226	18,975	67%	59,766	40,715	19,052	68%	62,955	42,898	20,057	68%
紙くず	12,777	11,974	803	94%	12,370	11,524	847	93%	13,167	12,405	761	94%
木くず	99,792	96,909	2,883	97%	106,066	104,516	1,551	99%	95,966	94,573	1,393	99%
繊維くず	975	809	165	83%	965	748	217	78%	862	656	206	76%
廃石膏ボード	16,564	14,673	1,892	89%	30,914	27,314	3,600	88%	17,448	15,119	2,329	87%
金属くず	19,281	18,927	354	98%	22,871	22,635	235	99%	19,667	19,527	140	99%
ガラス陶磁器くず(コンクリート含む)	32,044	13,741	18,302	43%	36,228	13,632	22,596	38%	32,925	13,847	19,079	42%
がれき類(アスコン、コンクリート、その他)	256,248	223,539	32,709	87%	274,134	247,881	26,254	90%	268,584	246,181	22,403	92%
その他(石綿含有廃棄物、水銀等)	6,313	391	5,922	6%	7,174	173	7,001	2%	10,980	17	10,963	0%
合計	522,174	440,168	82,006	84%	565,779	484,428	81,352	86%	537,373	460,042	77,331	86%

※海外は産業廃棄物なし

Output 個別データ

森林認証取得率



環境に関する規制の順守状況^{※1}

	2022年度
環境関連法規制などの違反に伴う環境への影響	なし
環境関連法規に関する罰金、過料などの金額	0円
環境関連法規に関する罰金、過料などの件数	0件
環境関連の訴訟	0件
環境関連クレーム ^{※2}	0件

※1 温室効果ガス、汚染物質、廃棄物、水質、水量
 ※2 工事現場における振動・騒音関連、廃棄物管理状況など（訴訟、行政指導、行政処分とならないもの）

定義：
 ※構造材は調達実績値、仕上材・設備機器に含まれる木材量は資材調達金額からの推定値
 ※森林認証材率は全木材調達量に対する森林認証材量（FSC、PEFC、合法木材認定材等）の割合
 ※2022年度は上記の森林認証材量に加え、低リスク国からの木材調達量およびモニタリング検証済木材調達量を含む

保有する不動産関連データ

当社グループが保有する不動産施設として、本社ビル「品川イーストワンタワー」および「ROOFLAG賃貸住宅未来展示場」の環境データは下記のとおりです。

※全国で管理する賃貸住宅は、オーナー様が保有する不動産施設であり、当社グループは「賃貸経営受託システム」によって、賃貸経営をサポートしています。

温室効果ガス排出量

	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1+2 (t-CO ₂ e)	2,689.33	2,395.81	2,605.37

エネルギー消費量

	2020年度	2021年度	2022年度
電気 (GJ)	46,453	44,545	44,979
蒸気 (GJ)	0	0	0
冷水 (GJ)	0	0	0

水資源投入量

	2020年度	2021年度	2022年度
上水 (m³)	52,923	49,061	65,140
再上水 (m³)	1,786	7,064	1,980

※「品川イーストワンタワー」の数値のみ

第三者保証

本レポート「サステナビリティレポート2023」に記載されている★の付された2022年度の環境データについて、信頼性を確保するため、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けました。



独立した第三者保証報告書

2023年9月28日

大東建託株式会社

代表取締役 社長執行役員 竹内 啓 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、大東建託株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティレポート2023」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された2022年度の環境データ（以下「環境データ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書 P.55 及び各保証項目に注記されている。）に準拠して環境データを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にあり、

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 9000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
 Deloitte Touche Tohmatsu Limited

社会データ

従業員の雇用

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
従業員数 ^{※1}	人	17,422	17,650	17,851	連結
平均臨時雇用人員	人	4,127	4,135	4,159	連結
平均年齢	歳	43.5	43.7	43.9	単体
平均勤続年数	年	9.9	10.4	10.7	単体
離職率(自己都合)	%	11.0	11.9	12.3	単体
平均年間給与	千円	7,832	8,280	8,490	単体
男女間賃金格差 ^{※2}	%	-	-	68.6	単体
中途採用比率	%	73.1	77.6	89.4	単体
中途採用比率(うち男性比率)	%	81.9	84.2	78.1	単体
中途採用比率(うち女性比率)	%	18.1	15.8	21.9	単体
新卒採用従業員数 ^{※4}	人	388	417	217	主要3社 ^{※3}
新卒採用従業員数(うち男性) ^{※4}	人	250	262	138	主要3社
新卒採用従業員数(うち女性) ^{※4}	人	138	155	79	主要3社

※1 就業人員数を表示
 ※2 男性従業員の平均年収を100%とした場合の女性従業員の比率、2022年度より集計開始
 ※3 大東建託㈱、大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱の3社
 ※4 当該年度4月1日時点の実績

ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
有給休暇取得率	%	76.4	81.6	83.8	単体
総労働時間	時間	2,060.4	2,168.2	2,186.6	単体
法定外労働時間(月平均)	時間	14.6	16.7	16.8	単体
男性育児休業取得率 ^{※5}	%	114.5	106.6	119.1	単体
女性労働者割合	%	14.8	14.8	15.6	単体
女性労働者採用割合	%	19.6	18.3	22.4	単体
女性管理職割合 ^{※6}	%	4.6	4.8	5.1	単体
	%	(4.9)	(5.1)	(5.6)	単体
女性役員割合 ^{※7}	%	8.3	7.1	7.1	単体
障がい者雇用率	%	2.95	3.04	3.07	グループ
健康診断受診率	%	100	100	100	単体
健康診断二次検査受診率 ^{※8}	%	67.9	65.0	100	単体
ストレスチェック受検率	%	90.3	90.9	95.5	単体
喫煙率	%	40.9	40.3	39.2	単体

※5 2022年度に育児休業を取得した男性従業員数/2022年度に子が誕生した男性従業員数
 ※6 ()内は当該年度末の翌日4月1日時点の実績、【2020年度】2021年4月1日、【2021年度】2022年4月1日、【2022年度】2023年4月1日
 ※7 執行役員は含めない
 ※8 2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、健康診断二次検査受診率が低下

資格取得者数^{※9}

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
一級建築士	人	1,413	1,383	1,341	主要3社 ^{※10}
二級建築士	人	1,348	1,334	1,322	主要3社
1級建築施工管理技士	人	1,968	1,957	1,937	主要3社
2級建築施工管理技士	人	438	431	441	主要3社
宅地建物取引士	人	2,499	2,566	2,759	主要3社
賃貸不動産経営管理士	人	1,381	1,475	1,646	主要3社
管理業務主任者	人	238	242	243	主要3社
測量士	人	25	25	24	主要3社
土地家屋調査士	人	7	7	7	主要3社
不動産鑑定士	人	1	1	1	主要3社
公認会計士	人	3	3	4	主要3社
税理士(全科目)	人	3	4	5	主要3社
弁護士	人	6	6	6	主要3社
社会保険労務士	人	20	20	20	主要3社
行政書士	人	31	32	33	主要3社
応用情報技術者	人	24	26	28	主要3社

※9 取得者数には資格試験合格者も含む
 ※10 大東建託㈱、大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱の3社

従業員エンゲージメント調査^{※11}

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
エンゲージメントスコア(偏差値)	—	—	54.8	57.2	主要3社 ^{※12}
	—	—	53.8	56.6	単体

※11 調査はオンラインアンケート「エンゲージメントサーベイ」において2021年度より実施し、同社の算定基準による偏差値(他社平均50.0)
 ※12 大東建託㈱、大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱の3社

労働安全衛生

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
施工現場の労働災害件数(休業4日以上)	件	26	19	22	単体
施工現場の労働災害件数(休業1日以上)	件	32	19	25	単体
施工現場の労働災害件数(不休)	件	18	18	22	単体
施工現場の死亡に至った労働災害件数	件	1	0	2	単体
施工現場の労働災害発生率 ^{※13} (休業4日以上)	%	1.75	1.25	1.37	単体
施工現場の労働災害発生率 ^{※13} (休業1日以上)	%	2.15	1.25	1.56	単体
安否確認訓練回答率	%	98.8	96.5	98.1	グループ

※13 発生率とは、100万延労働時間当たりの労働災害による死者数、災害発生頻度を表す(1人工当たり8時間として算定)

お客様からの声

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
完成時アンケート満足率	%	84.0	84.3	85.1	—
入居後アンケート満足率	%	80.0	78.9	79.1	—

協会会社様とのかわり

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
不動産協会会社様数	店舗	13,139	13,188	13,260	—
設計施工協会会社様数	社	8,976	9,174	9,894	—

地域のみなさまとのかわり

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
地域貢献活動の実施件数 ^{※14}	件	147	211	276	単体
大東建託グループみらい基金 ^{※15} 参加従業員数	人	4,927	4,028	3,792	単体
大東建託グループみらい基金募金額	万円	4,139	3,296	3,180	グループ
大東建託グループみらい基金支援団体数	団体	16	16	14	—

※14 地域のボランティア活動などに参加し、地域課題の解決や自治体・地域の団体と連携して地域の活性化を図る活動
 2022年12月28日をもって、所在地域の課題解決に貢献するアイデアを募集・実践する当社オリジナルプログラムSDGsアワード地域コミュニケーション部門へ移管
 ※15 従業員から募金を募り、「地方創生」「災害復興」に関わる活動を行う団体への支援

大東建託グループみらい基金 2022年度支援団体

支援先団体	支援先活動内容
認定NPO法人 日本レスキュー協会	災害救助犬、セラピードッグの育成・派遣
ARTS for HOPE	心に傷を抱えた子供をアート活動を通じて応援
公益社団法人 阿蘇グリーンストック	熊本・阿蘇地域における自然保全、農業体験事業
NPO法人 コンパスの会	知的障がい者へ働く機会の提供・支援
NPO法人 にわとりの会	「多言語環境で育つ子供たち」を支援
NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会	全国の冒険遊び場づくりの支援
NPO法人 みなとラグビースクール	ラグビーを通じた子供たちの健全育成や地域振興活動
NPO法人 STARS	障がい者支援、放課後デイサービス事業
ゆりあけかもめ	東日本大震災の経験を語り継ぎ、防災教育の必要性を普及
NPO法人 はあとスペース	障がい者も健常者も一緒に楽しく生活できる思いやりスペース作り
NPO法人 プラス・アーツ	防災活動が地域に根付くように支援
NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	貧困や差別から子供を解放するため、子供対象の啓発プログラムを実施
公益財団法人 九州盲導犬協会	盲導犬の育成・訓練
NPO法人 ACE	子供・若者が自らの意思で人生や社会を築けるように支援

コーポレートガバナンス

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
社外取締役比率	%	33.3	36.4	36.4	単体
取締役の平均年齢(社内)	歳	56.3	56.4	57.4	単体
取締役の平均年齢(社外)	歳	64.0	62.8	63.8	単体
取締役会開催回数	回	13	13	14	単体
取締役会出席率	%	91.7	91.8	99.5	単体
ガバナンス委員会開催回数	回	10	12	12	単体
ガバナンス委員会出席率	%	91.4	90.6	97.9	単体
指名・報酬委員会開催回数	回	—	2	11	単体
指名・報酬委員会出席率	%	—	100	98.2	単体

コンプライアンス

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	範囲
コンプライアンス研修	回	4	7	6	グループ
コンプライアンス浸透度 ^{※1}	%	88.3	86.2	86.9	グループ
内部通報(相談含む)	件	294	327	368	グループ
グループコンプライアンス連絡会議開催回数 ^{※1}	回	9	3	6	グループ
重大なコンプライアンス違反件数	件	0	0	1 ^{※2}	グループ

※1 2021年度以前は単体の実績
 ※2 不適切会計

<p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 2022年8月～構成銘柄再選定</p>  <p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>S&P/JPXカーボンエフィシエント指数 2018年～選定</p>  <p>S&P/JPXカーボンエフィシエント指数</p>	<p>エコファースト 2020年10月認定取得</p>  <p>ECO FIRST</p>	<p>SOMPO Sustainability Index 2023年6月選定</p>  <p>2023 Sompo Sustainability Index</p>
<p>SBT 2019年1月認定取得</p>  <p>SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION</p>	<p>RE100 2019年1月加盟</p>  <p>RE100</p>	<p>TCFD 2019年4月賛同表明</p>  <p>TCFD</p>	<p>EP100 2020年8月加盟</p>  <p>CLIMATE GROUP EP100</p>
<p>気候変動イニシアチブ(JCI) 2018年9月表明</p>  <p>JAPAN CLIMATE INITIATIVE</p>	<p>30by30アライアンス 2022年4月表明</p>  <p>30by30</p>	<p>GXリーグ 2022年基本構想時より賛同表明</p>  <p>GX League</p>	<p>国連グローバルコンパクト 2023年6月署名</p>  <p>WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT</p>
<p>「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」 (国際環境非営利団体CDP) 2023年3月選定(2年連続)</p>  <p>CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2022</p>	<p>「林野庁長官賞」 (木材利用推進中央協議会) 2022年11月受賞</p>  <p>賞状</p>	<p>第2回フェーズフリーアワード「オーディエンス賞」 (一般社団法人フェーズフリー協会) 2022年9月受賞</p>  <p>PHASE FREE AWARD 2022 AUDIENCE</p>	<p>第5回エコプロアワード「優秀賞」 (一般社団法人サステナブル経営推進機構) 2022年9月「ほく・ラボ賞 nimo(ニーモ)」が受賞</p>  <p>EcoPro Awards</p>
<p>Business for Marriage Equality (日本で活動する3つの非営利団体による、婚姻の平等(同性婚の法制化)に賛同する企業を可視化するためのキャンペーン) 2023年8月表明</p>  <p>bme Business for Marriage Equality</p>	<p>EqualityActJapan (LGBT法連合会、国際人権NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」、アスリート・アライ)の3団体が協働する国際署名キャンペーン) 2023年8月表明</p>  <p>#EqualityActJapan 日本にもLGBT平等法を</p>	<p>D&I Award 2022「ベストワークプレイス」 (株式会社Job Rainbow) 2023年2月選出</p>  <p>D&I AWARD BEST WORKPLACE for diversity & inclusion 2022</p>	<p>PRIDE指標2022「シルバー認定」 (任意団体work with Pride) 2022年11月受賞(2年連続)</p>  <p>work with Pride Silver 2022</p>
<p>ハタラクエール2023「優良福利厚生法人(部門賞)」 (福利厚生表彰・認証制度実行委員会) 2023年3月受賞</p>  <p>ハタラクエール2023 優良福利厚生法人</p>	<p>「ベストモチベーションカンパニーアワード2023」 (株式会社リンクアンドモチベーション) 2023年3月受賞</p>  <p>2023 BEST MOTIVATION COMPANY AWARD 大手企業部門 (2,000名以上)</p>	<p>「健康経営優良法人」 (経済産業省および日本健康会議) 2023年3月認定 ※大東建託パートナーズ(株)、大東コーポレートサービス(株)の2社はホワイト500に認定</p>  <p>2023 健康経営優良法人 Health and productivity</p>	<p>「スポーツエールカンパニー」(スポーツ庁) 2023年2月認定(5年連続、ブロンズ) ※大東建託パートナーズ(株)(5年連続、ブロンズ+)、大東建託リーシング(株)、樹ガス(株)、大東コーポレートサービス(株)の4社も認定</p>  <p>SPORTS YELL COMPANY 2023</p>